令和７年度

主要施策報告書

愛知県後期高齢者医療広域連合

令和７年度における主要な施策の成果について

令和７年度愛知県後期高齢者医療広域連合の一般会計及び後期高齢者医療特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 233 条第５項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和８年８月 25 日提出

愛知県後期高齢者医療広域連合長　広　沢　一　郎

目　　次

Ⅰ　愛知県後期高齢者医療広域連合の概要 …… 1
　1　設立の経緯 …… 1
　2　議決機関 …… 1
　3　執行機関 …… 2
　4　処理事務 …… 2

Ⅱ　令和７年度の主な事業について …… 3
　1　被保険者の資格の管理に関する事務 …… 3
　2　医療給付に関する事務 …… 4
　3　保険料の賦課に関する事務 …… 6
　4　保健事業に関する事務 …… 8
　5　その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務 … 10

Ⅲ　令和７年度予算について …… 11
　1　令和７年度予算総括 …… 12
　2　一般会計 …… 12
　3　後期高齢者医療特別会計 …… 13

Ⅳ　令和７年度決算総括について …… 14

Ⅴ　一般会計決算について …… 15
　1　歳入 …… 15
　2　歳出 …… 18

Ⅵ　後期高齢者医療特別会計決算について …… 22
　1　歳入 …… 22
　2　歳出 …… 26

Ⅶ　主な不用額一覧 …… 28

Ⅷ　主要委託業務実績表 …… 30

※報告書の記述について
1　比率（%）は、原則として係数ごとに小数点以下第３位を四捨五入した。
2　表中の符号等の用法は、次のとおりである。
（1）「△」：マイナスを表す。
（2）「－」：該当値のないもの。
（3）「0.00」：該当数値はあるが、単位未満のもの。

Ⅰ　愛知県後期高齢者医療広域連合の概要

1　設立の経緯

平成18年6月21日に公布された「健康保険法等の一部を改正する法律」により「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に全面的に改正され、平成20年4月1日から75歳以上の高齢者に係る医療については、財政基盤の安定化を図るという考え方から従来の医療保険制度から独立した後期高齢者医療制度が実施されることとなり、その運営は全市町村が加入する特別地方公共団体である広域連合が担うこととされた。

愛知県においては、広域連合設立準備委員会における設立準備期間を経て、平成19年3月20日に愛知県内の全63市町村（現在は54市町村）が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合が設立された。

2　議決機関

議決機関として、愛知県後期高齢者医療広域連合議会を置き、年2回（2月及び8月）、定例会を開催し、また、必要の都度、臨時会を開催している。広域連合議会議員は構成市町村議会の議員より選出しており、議員定数は34名となっている。

3　執行機関

後期高齢者医療制度の事務を実施するため、広域連合長、副広域連合長及び会計管理者をそれぞれ１名置き、広域連合長及び副広域連合長は、構成市町村の長のうちから選任される。

また、行政委員会等として選挙管理委員会（委員４名）、監査委員（２名）及び情報公開・個人情報保護審査会（委員３名）を地方自治法等に基づき設置している。

なお、広域連合長の権限に属する事務を処理するため事務局を置いており、事務局職員は愛知県及び県内市町村からの派遣職員により構成し、令和７年度の職員数は43名（うち、２名は会計年度任用職員（短時間勤務）、２名は国保連合会研修派遣職員）となっている。

4　処理事務

広域連合は、後期高齢者医療制度の事務のうち、被保険者の資格管理、医療給付、保険料の賦課及び保健事業に関する事務を行っている。

なお、被保険者からの各種申請の受付等の窓口業務及び保険料の徴収に関する事務は、市町村が行っている。

Ⅱ　令和７年度の主な事業について

１　被保険者の資格の管理に関する事務

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者と65歳から74歳までで一定の障害のある者を対象とし、65歳から74歳までで一定の障害のある者については、本人の申請により被保険者の資格の認定を行った。

被保険者の住所等の変更については、異動状況を確認したうえで資格情報の更新を行った。また、自己負担限度額適用区分の記載が必要な被保険者に対しては、申請により自己負担限度額適用区分を記載した資格確認書を交付した。

令和７年８月１日には、被保険者全員について資格確認書の年次更新を行った。また、75歳となり後期高齢者医療制度に加入する被保険者に対しては、毎月、年齢到達前までに資格確認書を交付した。

○被保険者数（令和８年３月31日現在）

65歳～74歳	75歳以上	合計
29,295人	1,114,936人	1,144,231人

2　医療給付に関する事務

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険医療機関等に対する保険者負担分の療養給付費の支払いや、被保険者が１か月間に自己負担した医療費の総額が限度額を超えた場合の高額療養費の支給等を行った。

また、令和４年 10 月１日に新たな窓口負担割合（２割負担）が導入されたことに伴い、令和４年 10 月から令和７年９月分まで、２割負担対象者の１か月の外来受診の負担増加額を3,000円までに抑えるための差額を高額療養費として支給する配慮措置を実施した。

被保険者が支払った１年間の医療費と介護サービス費の自己負担合計額が限度額を超えた場合に、申請により高額介護合算療養費を支給した。

法定給付以外にも、条例に基づき、被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。

医療費適正化等への取組としては、被保険者の資格点検、レセプトの内容点検及び介護保険との給付調整を行うとともに、審査を経たレセプト全件を対象とした点検を実施した。その他第三者行為の対象レセプトを抽出し、第三者への損害賠償請求を行った。また、被保険者に保険医療機関等への受診状況をお知らせする医療費通知を年２回送付するとともに、ジェネリック医薬品の利用を促進するため、効果が見込まれる被保険者に対して、差額通知を医療費通知の裏面に印字する形で送付した。さらに、受診適正化のため、多剤・重複投薬者等を対象として、保健師等による訪問指導を実施した。柔道整復及び鍼灸・あん摩マッサージに関しては、頻回受診者に対して、啓発リーフレットを送付（年１回）した。

そのほか、災害により居住する住宅に重大な損害を受けた者や、事業の休廃止、失業等により著しく収入が減少した者のうち、世帯主が市町村民税を課されてい

ない者に対して、申請により一部負担金の免除を行った。また、平成 23 年３月に発生した東日本大震災の被災者に対しては、国の基準に基づき一部負担金の免除を行った。

○医療費実績（令和７年３月～令和８年２月診療分）

件　数	医療費総額	一部負担金額 （窓口負担）	医療給付額
35,238,624 件	1,133,250,576,578 円	94,678,013,927 円	1,038,572,562,651 円

※件数…医療機関等からのレセプト請求件数及び療養費の申請件数

○関係諸率

一人当たり医療費	一件当たり医療費
1,000,541 円	32,159 円

※一人当たり医療費は、医療費総額を令和７年３月から令和８年２月までの各月末時点の被保険者の平均数（1,132,638 人）で除したもの。

※一件当たり医療費は、医療費総額を件数で除したもの。

○一部負担金の減免状況

免除人数	件　数	免除額
34 人	394 件	1,755,306 円

※件数は、一部負担金を免除した診療報酬明細書の件数である。

東日本大震災の被災者分（再掲）

免除人数	件　数	免除額
5 人	113 件	418,897 円

3　保険料の賦課に関する事務

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、療養給付費等に充てるため、保険料の賦課を行った。

令和７年度の保険料の年額は、被保険者均等割額53,438円と、所得金額から基礎控除額を引いた額に所得割率 11.13%を乗じた所得割額の合計であり、保険料賦課限度額は80万円である。

低所得者に対しては、被保険者と世帯主の所得金額の合計に応じて、被保険者均等割額の２割、５割、７割を軽減するとともに、資格取得の前日に被用者保険の被扶養者であった者については、資格取得後２年間のみ、被保険者均等割額の５割を軽減し、またすべての元被扶養者に所得割を課さなかった。

そのほか、条例に基づき、災害により居住する住宅に著しい損害を受けた者や事業の休廃止により収入が減少した者等に対して、申請により保険料の減免を行った。また、東日本大震災の被災者に対しては、国の基準に基づき保険料の減免を行った。

一方、市町村が行う保険料の徴収については、「愛知県後期高齢者医療保険料収納対策推進計画」に基づき、市町村と連携しながら、収納率の向上を図るため、市町村を直接訪問し、課題を協議したうえで有効な取組の実施を要請した。

○保険料率等

被保険者 均等割額	所得割率	現年度賦課分調定額	一人当たり 保険料　※	収納率
53,438円	11.13%	124,512,735,100円	109,757円	99.61%

※一人当たり保険料は、現年度賦課分調定額を４月から３月までの各月末時点の被保険者の平均数（1,134,441人）で除したもの。

○保険料の軽減状況（現年度賦課分）

区　　分		対象者数	軽減額
		人	円
均等割軽減	７割軽減	415,185	14,550,758,497
	５割軽減	148,169	3,707,610,267
	２割軽減	165,330	1,664,969,082
	元被扶養者軽減（５割軽減）	12,631	267,510,314
合　　計		741,315	20,190,848,160

○保険料の減免状況

減免人数	件　数	減免額
480人	482件	22,084,500円

東日本大震災の被災者分（再掲）

減免人数	件　数	減免額
２人	２件	278,300円

4　保健事業に関する事務

広域連合では、被保険者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、個々の被保険者や地域の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業を行うことを目的として、令和６年３月に策定した「愛知県後期高齢者医療広域連合第３期保健事業実施計画」に基づく取り組みを推進した。

糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し、適切な医療につなげて重症化の予防を図るため、健康診査を市町村に委託して行った。健康診査項目としては、脂質検査、肝機能検査、尿・腎機能検査等に加え、詳細項目として貧血検査、心電図検査、眼底検査、血清クレアチニン検査、その他の項目（任意項目）として血清クレアチニン検査（詳細項目に該当する者を除く）、血清アルブミン検査を実施した。

併せて、口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげることを目的として、市町村が行う歯科健康診査事業に対し、後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金を交付した。

また、高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者保健事業を効果的かつ効率的で、きめ細かなものとするため、高齢者の保健事業の一部を市町村に委託し、県内全ての市町村において国民健康保険の保健事業及び介護保険の地域支援事業等との一体的な実施を行った。この一体的実施の取組においては、市町村に保健師等の医療専門職を配置し、ＫＤＢ等を活用した地域の健康課題の把握・分析に基づくハイリスクアプローチ及び通いの場等を活用したポピュレーションアプローチを実施した。

さらに、被保険者の健康の保持・増進を目的に、５か所の宿泊施設を協定保養所として指定し、年間４泊を限度に１泊につき 1,000 円を助成した。

○健康診査事業委託料実績

実施市町村数	受診者数	金　額	受診率
54 市町村	393,566 人	4,172,139,746 円	35.06%

※受診者数・受診率については、令和８年５月末現在の速報値になります。

○歯科健康診査補助金実績

実施市町村数	受診者数	金　額
46 市町村	15,943 人	60,542,000 円

○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

実施市町村数	金　額
54 市町村	632,824,415 円

○協定保養所利用助成金実績

利用者数(延べ数)	金　額
5,779 人	5,779,000 円

5　その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務

円滑な制度運営を図るため、適宜、公式ウェブサイトを更新するとともに、独自に作成したパンフレットやポスター等を市町村や医療機関等に配布し、被保険者を始め、広く一般に対して制度の広報を実施した。

また、被保険者証の更新時や、資格確認書の発行時に制度案内リーフレットやマイナ保険証利用促進に関する案内を同封するなど、機会を捉えて周知を図った。

Ⅲ　令和７年度予算について

令和７年度の予算は、広域連合の組織運営に必要な経常的な経費及び後期高齢者医療制度の実施に係る事務的経費を主とした一般会計予算と、後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を計上した後期高齢者医療特別会計予算の２会計となっている。

一般会計当初予算の歳入は、分担金及び負担金、国庫支出金が主なもので、総額2,487,678千円であった。

また、歳出は、議会費4,283千円、総務費1,280,398千円、民生費1,201,996千円など総額2,487,678千円であった。

一般会計においては、令和７年７月にマイナ保険証の利用促進及び暫定運用の延長について周知を図るリーフレットを全被保険者に送付するための郵送料として、125,180千円の増額の専決補正を行った。また、令和７年８月定例会にて、国からの調整交付金等の前年度超過交付額の返還を行うため、24,315千円の増額補正を行った。さらに令和８年２月定例会にて、派遣職員人件費負担金及び後期高齢者医療制度特別対策補助金が当初予算より増加する見込みとなったことから、316,052千円の増額補正を行い、歳入歳出の最終予算額は2,953,225千円であった。

後期高齢者医療特別会計当初予算の歳入は、市町村負担金、国庫負担金、国庫補助金、県負担金、後期高齢者交付金（支払基金交付金）が主なもので、総額1,075,175,653千円であった。

歳出は、保険給付費1,067,258,000千円、保健事業費5,457,283千円などで、総額1,075,175,653千円であった。

後期高齢者医療特別会計においても、令和７年８月定例会にて、市町村及び国からの療養給付費負担金等の前年度超過交付額の返還を行うため、9,423,897千円の増額補正を行った。また、令和８年２月定例会にて、基金積立金が当初予算より増加する見込みとなったことや令和６年度決算における歳入歳出差引額が予算額を上回ったことから、17,427,271千円の増額補正を行い、歳入歳出の最終予算額は1,102,026,821千円であった。

1　令和７年度予算総括

（総括表）

区　分	当初予算	補正予算	予算現額　A	令和６年度 予算額　B	対前年度増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	2,487,678	465,547	2,953,225	2,520,194	17.18
後期高齢者医療特別会計	1,075,175,653	26,851,168	1,102,026,821	1,047,205,658	5.23
合　計	1,077,663,331	27,316,715	1,104,980,046	1,049,725,852	5.26

2　一般会計

（歳入）

区　分	当初予算	補正予算	予算現額　A	令和６年度 予算額　B	対前年度増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
１分担金及び負担金	2,143,102	△ 127,680	2,015,422	2,047,297	△1.56
２国庫支出金	237,773	432,093	669,866	205,947	225.26
３寄附金	1	—	1	1	0.00
４繰入金	1	—	1	1	0.00
５繰越金	100,000	161,134	261,134	260,884	0.10
６諸収入	6,801	—	6,801	6,064	12.15
合　計	2,487,678	465,547	2,953,225	2,520,194	17.18

（歳出）

区　分	当初予算	補正予算	予算現額　A	令和６年度 予算額　B	対前年度増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
１議会費	4,283	—	4,283	4,229	1.28
２総務費	1,280,398	316,052	1,596,450	1,401,992	13.87
３民生費	1,201,996	149,495	1,351,491	1,112,972	21.43
４公債費	1	—	1	1	0.00
５予備費	1,000	—	1,000	1,000	0.00
合　計	2,487,678	465,547	2,953,225	2,520,194	17.18

3　後期高齢者医療特別会計

（歳入）

区　分	当初予算	補正予算	予算現額　A	令和６年度 予算額　B	対前年度 増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
１市町村支出金	221,365,087	750,037	222,115,124	214,434,862	3.58
２国庫支出金	321,677,706	—	321,677,706	307,073,116	4.76
３県支出金	90,655,135	107,714	90,762,849	86,798,439	4.57
４支払基金交付金	433,093,829	—	433,093,829	414,562,005	4.47
５特別高額医療費共同事業交付金	1,090,825	—	1,090,825	821,961	32.71
６財産収入	6,172	2	6,174	1,207	411.52
７寄附金	1	—	1	1	0.00
８繰入金	900,768	—	900,768	900,866	△ 0.01
９繰越金	5,324,146	25,993,415	31,317,561	21,446,825	46.02
10県財政安定化基金借入金	1	—	1	1	0.00
11 諸収入	1,061,983	—	1,061,983	1,166,375	△ 8.95
合　計	1,075,175,653	26,851,168	1,102,026,821	1,047,205,658	5.23

（歳出）

区　分	当初予算	補正予算	予算現額　A	令和６年度 予算額　B	対前年度 増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
１保険給付費	1,067,258,000	—	1,067,258,000	1,021,607,192	4.47
２県財政安定化基金拠出金	425,302	—	425,302	425,302	0.00
３特別高額医療費共同事業拠出金	1,103,499	—	1,103,499	783,277	40.88
４支払基金拠出金	711,643	—	711,643	720,383	△ 1.21
５保健事業費	5,457,283	—	5,457,283	5,140,721	6.16
６基金積立金	6,173	2	6,175	1,208	411.18
７公債費	33,450	—	33,450	28,639	16.80
８諸支出金	180,302	9,423,897	9,604,199	4,276,549	124.58
９予備費	1	17,427,269	17,427,270	14,222,387	22.53
合　計	1,075,175,653	26,851,168	1,102,026,821	1,047,205,658	5.23

Ⅳ　令和７年度決算総括について

一般会計においては、歳入総額は 2,915,256,387 円、歳出総額は 2,657,461,505 円で、歳入歳出差引額は 257,794,882 円であった。

また、後期高齢者医療特別会計においては、歳入総額は 1,094,992,646,911 円、歳出総額は 1,059,991,547,109 円で、歳入歳出差引額は 35,001,099,802 円であった。

（総括表）

区　分	歳入総額　A	歳出総額　B	歳入歳出差引額 A-B
	円	円	円
一　般　会　計	2,915,256,387	2,657,461,505	257,794,882
後期高齢者医療特別会計	1,094,992,646,911	1,059,991,547,109	35,001,099,802
合　計	1,097,907,903,298	1,062,649,008,614	35,258,894,684

Ⅴ　一般会計決算について

1　歳入

（予算現額・決算額対照表）

区　分	予算現額　A		決算額　B		差引額	執行率	令和6年度
	金　額	構成比	金　額	構成比	B-A	B/A×100	執行率
	円	%	円	%	円	%	%
1分担金及び負担金	2,015,422,000	68.25	2,015,422,000	69.13	0	100.00	100.00
2国庫支出金	669,866,000	22.68	634,087,000	21.75	△ 35,779,000	94.66	165.86
3寄附金	1,000	0	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
4繰入金	1,000	0	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
5繰越金	261,134,000	8.84	261,134,049	8.96	49	100.00	100.00
6諸収入	6,801,000	0.23	4,613,338	0.16	△ 2,187,662	67.83	59.58
合　計	2,953,225,000	100.00	2,915,256,387	100.00	△ 37,968,613	98.71	105.28

第1款　分担金及び負担金

収入額は2,015,422,000円で、予算と同額であった。内容は、広域連合構成市町村からの事務費負担金であり、市町村別内訳は、16・17ページのとおりである。

第2款　国庫支出金

収入額は634,087,000円で、予算を35,779,000円下回った。内容は後期高齢者医療制度事業費補助金及び調整交付金のうち、一般会計の費用の財源に充当したものである。

第3款　寄附金

予算1,000円に対して、寄附がなかったため、収入額は0円であった。

第4款　繰入金

予算1,000円に対して、繰入がなかったため、収入額は0円であった。

第5款　繰越金

収入額は261,134,049円で、予算を49円上回った。内容は令和6年度決算の歳入歳出差引残額を歳入として受け入れたものである。

第6款　諸収入

収入額は4,613,338円で、予算を2,187,662円下回った。内訳は、預金利子が1,327,208円上回ったが、雑入が3,514,870円下回ったものである。

○事務費負担金の市町村別内訳

区分	令和７年度		令和６年度	
	負担金額	構成比	負担金額	構成比
	円	%	円	%
名古屋市	557,257,042	27.65	566,394,155	27.67
豊橋市	93,422,141	4.64	94,981,056	4.64
岡崎市	92,745,440	4.60	93,552,950	4.57
一宮市	100,053,456	4.96	101,897,917	4.98
瀬戸市	38,033,395	1.89	38,721,505	1.89
半田市	31,534,126	1.56	32,098,643	1.57
春日井市	80,707,067	4.00	82,119,022	4.01
豊川市	49,560,457	2.46	50,462,443	2.46
津島市	19,730,283	0.98	20,161,118	0.98
碧南市	21,049,860	1.04	20,752,827	1.01
刈谷市	36,981,113	1.84	37,314,319	1.82
豊田市	101,248,549	5.02	102,216,498	4.99
安城市	45,643,199	2.27	46,241,870	2.26
西尾市	44,500,624	2.21	45,291,227	2.21
蒲郡市	24,512,057	1.22	25,085,650	1.23
犬山市	23,040,459	1.14	23,498,425	1.15
常滑市	18,154,126	0.90	18,486,101	0.90
江南市	29,189,559	1.45	29,763,618	1.45
小牧市	40,048,051	1.99	40,664,133	1.99
稲沢市	37,680,762	1.87	38,348,054	1.87
新城市	16,349,421	0.81	16,744,806	0.82
東海市	29,806,033	1.48	30,376,584	1.48
大府市	24,877,713	1.23	25,201,063	1.23
知多市	25,190,557	1.25	25,540,240	1.25
知立市	19,380,076	0.96	19,652,321	0.96
尾張旭市	24,671,832	1.22	25,010,892	1.22
高浜市	13,972,421	0.69	14,240,867	0.70
岩倉市	15,321,618	0.76	15,565,852	0.76
豊明市	20,753,653	1.03	21,118,012	1.03
日進市	24,439,139	1.21	24,810,303	1.21
田原市	18,636,389	0.92	19,010,318	0.93
愛西市	20,701,010	1.03	21,187,399	1.03

区分	令和７年度		令和６年度	
	負担金額	構成比	負担金額	構成比
	円	%	円	%
清須市	19,676,107	0.98	20,012,239	0.98
北名古屋市	24,618,076	1.22	25,084,236	1.23
弥富市	14,559,968	0.72	14,832,988	0.72
みよし市	16,650,744	0.83	16,869,417	0.82
あま市	25,994,444	1.29	26,407,178	1.29
長久手市	16,043,089	0.80	16,142,253	0.79
東郷町	13,997,668	0.69	14,171,667	0.69
豊山町	7,404,866	0.37	7,510,018	0.37
大口町	9,411,199	0.47	9,567,111	0.47
扶桑町	12,584,515	0.62	12,816,491	0.63
大治町	11,177,208	0.55	11,363,405	0.55
蟹江町	12,728,164	0.63	12,967,793	0.63
飛島村	4,954,885	0.25	5,029,422	0.25
阿久比町	10,787,069	0.54	10,965,246	0.54
東浦町	16,054,121	0.80	16,291,090	0.80
南知多町	8,624,815	0.43	8,838,266	0.43
美浜町	9,432,360	0.47	9,618,223	0.47
武豊町	14,316,896	0.71	14,535,282	0.71
幸田町	13,088,691	0.65	13,300,967	0.65
設楽町	5,291,965	0.26	5,441,584	0.27
東栄町	4,753,337	0.24	4,863,369	0.24
豊根村	4,080,185	0.20	4,158,567	0.20
合　計	2,015,422,000	100.00	2,047,297,000	100.00

2　歳出

（予算現額・決算額対照表）

区　分	予算現額　A		決算額　B		不用額	執行率	令和6年度
	金　額	構成比	金　額	構成比	A-B	B/A×100	執行率
	円	%	円	%	円	%	%
1議会費	4,283,000	0.15	3,811,645	0.14	471,355	88.99	89.57
2総務費	1,596,450,000	54.06	1,465,214,131	55.14	131,235,869	91.78	96.11
3民生費	1,351,491,000	45.76	1,188,435,729	44.72	163,055,271	87.94	93.53
4公債費	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0.00
5予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	1,000,000	0.00	0.00
合　計	2,953,225,000	100.00	2,657,461,505	100.00	295,763,495	89.99	94.92

第1款　議会費

支出額は3,811,645円で、不用額は471,355円、予算に対する執行率は88.99%であった。支出額の主なものは、使用料及び賃借料1,857,900円、報酬1,630,000円、旅費192,710円である。

不用額の主なものは、使用料及び賃借料152,100円、報酬110,000円である。

○定例会及び臨時会の開催状況

区　分		定例会		臨時会
		令和7年8月25日	令和8年2月13日	令和7年7月28日
付議事件		件	件	件
	条　例	1	4	—
	規　則	—	—	—
	予　算	2	4	—
	決　算	2	—	—
	専決処分の承認	—	—	2
	人事同意	—	—	3
	請　願	1	1	—
	その他	—	—	—
合　計		6	9	5

第２款　総務費

支出額は 1,465,214,131 円で、不用額は 131,235,869 円、予算に対する執行率は 91.78％であった。支出額の主なものは、一般管理費における負担金、補助及び交付金 727,771,074 円、役務費 262,707,254 円、委託料 230,720,619 円である。

不用額の主なものは、一般管理費における負担金、補助及び交付金 87,914,926 円、役務費 28,710,746 円、委託料 9,157,381 円である。

○職員数の状況

区　分	令和７年４月１日		対前年同期増減
	定数	職員数	
	人	人	人
事務局長	39	1	0
事務局次長		1	0
総務課		8	0
管理課		15	0
給付課		12	0
出納室		2	0
選挙管理委員会	(兼 2)	(兼 2)	0
監査委員事務局	(兼 2)	(兼 2)	0
議会事務局	(兼 2)	(兼 2)	0
小　計	39	39	0
会計年度任用職員		2	0
国保連合会研修生		2	1
合　計		43	1

第３款　民生費

支出額は 1,188,435,729 円で、不用額は 163,055,271 円、予算に対する執行率は 87.94％であった。支出額の主なものは、委託料 649,340,992 円、役務費 447,146,267 円である。

不用額の主なものは、委託料 93,277,008 円、役務費 47,449,733 円である。

第４款　公債費

一時借入がなかったため、全額が不用額であった。

第５款　予備費

予備費の充用がなかったため、全額が不用額であった。

○予算現額・決算額節別対照表

区　分	予算現額　A		決算額　B		不用額	執行率	令和6年度
	金額	構成比	金額	構成比	A-B	B/A×100	執行率
	円	%	円	%	円	%	%
1 報酬	8,375,000	0.28	7,659,510	0.29	715,490	91.46	92.46
3 職員手当等	14,761,000	0.50	13,114,724	0.49	1,646,276	88.85	82.31
4 共済費	1,519,000	0.05	1,454,955	0.05	64,045	95.78	96.33
5 災害補償費	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0.00
7 報償費	240,000	0.01	126,000	0.00	114,000	52.50	79.15
8 旅費	3,270,000	0.11	1,560,565	0.06	1,709,435	47.72	56.40
9 交際費	33,000	0.00	0	0.00	33,000	0.00	0.00
10 需用費	5,099,000	0.17	3,608,563	0.14	1,490,437	70.77	77.63
11 役務費	786,014,000	26.62	709,853,521	26.71	76,160,479	90.31	99.52
12 委託料	982,595,000	33.27	880,089,936	33.12	102,505,064	89.57	92.73
13使用料及び賃借料	221,317,000	7.50	220,757,808	8.31	559,192	99.75	99.43
17 備品購入費	257,000	0.01	214,386	0.01	42,614	83.42	98.10
18負担金、補助及び交付金	903,658,000	30.60	794,141,772	29.88	109,516,228	87.88	94.78
22償還金、利子及び割引料	24,318,000	0.82	24,316,000	0.92	2,000	99.99	99.93
27 繰出金	768,000	0.03	563,765	0.02	204,235	73.41	69.00
29 予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	1,000,000	0.00	0.00
合　計	2,953,225,000	100.00	2,657,461,505	100.00	295,763,495	89.99	94.92

○給与費明細書

1．特別職

(円)

区分	職員数（人）	給与費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
長　等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議　員	34	1,630,000	—	—	—	—	1,630,000	—	1,630,000
その他の特別職	2	154,000	—	—	—	—	154,000	—	154,000
計	36	1,784,000	—	—	—	—	1,784,000	—	1,784,000

2．一般職

（1）常勤の職員

(円)

職員数（人）	給与費				共済費	合　計
	報酬	給料	職員手当等	計		
36	—	—	10,909,696	10,909,696	8,054	10,917,750

○職員手当の内訳

(円)

区　分	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	合　計
令和７年度 A	7,949,563	2,869,200	—	90,933	—	10,909,696
令和６年度 B	8,254,240	2,869,200	—	28,962	—	11,152,402
比　較 A-B	△ 304,677	—	—	61,971	—	△ 242,706

（2）会計年度任用職員

(円)

職員数（人）	給与費				共済費	合　計
	報酬	給料	期末勤勉手当	計		
2	5,854,110	—	2,205,028	8,059,138	1,446,901	9,506,039

Ⅵ　後期高齢者医療特別会計決算について

1　歳入

（予算現額・決算額対照表）

区　分	予算現額 A		決算額 B		差引額	執行率	令和6年度
	金額	構成比	金額	構成比	B-A	B/A×100	執行率
	円	%	円	%	円	%	%
1市町村支出金	222,115,124,000	20.15	227,008,334,922	20.73	4,893,210,922	102.20	100.45
2国庫支出金	321,677,706,000	29.19	318,653,749,174	29.10	△ 3,023,956,826	99.06	101.64
3県支出金	90,762,849,000	8.24	87,818,742,442	8.02	△ 2,944,106,558	96.76	98.93
4支払基金交付金	433,093,829,000	39.30	426,660,600,000	38.97	△ 6,433,229,000	98.51	98.88
5特別高額医療費共同事業交付金	1,090,825,000	0.10	1,027,417,746	0.09	△ 63,407,254	94.19	100.15
6財産収入	6,174,000	0.00	6,173,351	0.00	△ 649	99.99	99.99
7寄附金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
8繰入金	900,768,000	0.08	900,563,765	0.08	△ 204,235	99.98	99.97
9繰越金	31,317,561,000	2.84	31,317,561,596	2.86	596	100.00	100.00
10県財政安定化基金借入金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
11諸収入	1,061,983,000	0.10	1,599,503,915	0.15	537,520,915	150.61	127.99
合　計	1,102,026,821,000	100.00	1,094,992,646,911	100.00	△ 7,034,174,089	99.36	100.07

第1款　市町村支出金

収入額は227,008,334,922円で、予算を4,893,210,922円上回った。これは、療養給付費負担金が239,480,734円下回ったが、保険料負担金が5,132,691,656円上回ったためである。

市町村支出金の内訳については、24・25ページのとおりである。

第2款　国庫支出金

収入額は318,653,749,174円で、予算を3,023,956,826円下回った。これは主に、調整交付金が3,215,617,000円上回ったが、療養給付費負担金が5,229,320,361円下回ったためである。

第3款　県支出金

収入額は87,818,742,442円で、予算を2,944,106,558円下回った。これは、療養給付費負担金が2,502,664,000円、高額医療費負担金が441,442,558円予算を下回ったためである。

第4款　支払基金交付金

収入額は426,660,600,000円で、予算を6,433,229,000円下回った。内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付される後期高齢者交付金である。

第５款　特別高額医療費共同事業交付金

収入額は1,027,417,746円で、予算を63,407,254円下回った。内容は、国民健康保険中央会から交付される特別高額医療費共同事業交付金である。

第６款　財産収入

収入額は6,173,351円で予算を649円下回った。内容は財政調整基金の運用による収入である。

第７款　寄附金

予算1,000円に対して、寄附がなかったため、収入額は0円であった。

第８款　繰入金

収入額は900,563,765円で、予算を204,235円下回った。内容は、一般会計及び財政調整基金からの繰入金である。

第９款　繰越金

収入額は31,317,561,596円で、予算を596円上回った。内容は令和６年度決算の歳入歳出差引残額を歳入として受け入れたものである。

第10款　県財政安定化基金借入金

予算1,000円に対して、県財政安定化基金から借入れがなかったため、収入額は0円であった。

第11款　諸収入

収入額は1,599,503,915円で、予算を537,520,915円上回った。主に預金利子が491,675,636円上回ったものである。

なお、不納欠損額が27,550円あり、これは、療養給付費にかかる返納金のうち、時効の完成により債権が消滅したものである。

また、収入未済額は31,601,761円あり、内容は、第三者納付金及び療養給付費に係る返納金として調定した歳入のうち、令和７年度中に収入されなかったものである。

○令和７年度保険料負担金・基盤安定負担金・療養給付費負担金の市町村別内訳

区　分	保険料負担金	基盤安定負担金	療養給付費負担金	合　　計
	円	円	円	円
名古屋市	37,965,183,784	6,293,400,786	26,618,902,000	70,877,486,570
豊橋市	5,823,354,309	1,079,840,307	4,087,617,586	10,990,812,202
岡崎市	6,368,882,112	905,201,737	3,897,836,000	11,171,919,849
一宮市	5,773,295,619	1,287,178,649	4,946,750,565	12,007,224,833
瀬戸市	2,347,676,680	451,272,230	1,718,318,123	4,517,267,033
半田市	1,702,225,498	310,630,602	1,133,223,399	3,146,079,499
春日井市	5,629,014,866	875,396,829	3,396,431,000	9,900,842,695
豊川市	2,923,237,382	541,675,458	1,959,396,000	5,424,308,840
津島市	1,038,793,800	209,522,189	813,729,578	2,062,045,567
碧南市	1,115,428,291	161,813,169	663,078,000	1,940,319,460
刈谷市	2,449,085,940	276,245,293	1,282,555,000	4,007,886,233
豊田市	7,623,334,150	867,445,121	4,072,773,315	12,563,552,586
安城市	2,948,251,154	366,550,988	1,555,677,815	4,870,479,957
西尾市	2,746,368,741	417,799,283	1,589,877,000	4,754,045,024
蒲郡市	1,294,207,163	276,282,324	992,000,000	2,562,489,487
犬山市	1,378,575,685	232,089,846	927,683,541	2,538,349,072
常滑市	851,891,830	169,036,319	687,862,000	1,708,790,149
江南市	1,607,782,080	323,207,325	1,248,710,463	3,179,699,868
小牧市	2,797,618,196	390,439,804	1,491,791,148	4,679,849,148
稲沢市	2,325,441,103	397,131,033	1,660,000,000	4,382,572,136
新城市	885,862,180	162,995,466	573,165,000	1,622,022,646
東海市	1,722,031,800	267,084,227	1,128,396,586	3,117,512,613
大府市	1,493,110,100	196,103,084	887,112,690	2,576,325,874
知多市	1,523,111,400	233,210,625	1,013,070,000	2,769,392,025
知立市	1,056,282,365	137,721,861	601,060,489	1,795,064,715
尾張旭市	1,563,181,120	234,735,063	940,526,398	2,738,442,581
高浜市	591,554,300	90,170,797	384,383,370	1,066,108,467
岩倉市	767,922,600	131,195,135	535,027,000	1,434,144,735
豊明市	1,234,502,594	192,213,153	883,826,594	2,310,542,341
日進市	1,559,042,200	173,417,467	875,285,643	2,607,745,310
田原市	1,017,646,600	175,909,310	627,119,097	1,820,675,007
愛西市	1,082,320,800	226,749,886	947,776,000	2,256,846,686

区　分	保険料負担金	基盤安定負担金	療養給付費負担金	合　　計
	円	円	円	円
清須市	1,089,190,556	169,292,731	722,658,000	1,981,141,287
北名古屋市	1,416,364,820	239,320,916	888,000,000	2,543,685,736
弥富市	717,247,530	127,245,594	492,348,000	1,336,841,124
みよし市	877,174,960	106,131,636	441,853,000	1,425,159,596
あま市	1,338,288,750	269,246,846	1,050,291,824	2,657,827,420
長久手市	868,413,500	90,564,113	469,008,875	1,427,986,488
東郷町	722,533,000	103,284,268	465,681,197	1,291,498,465
豊山町	260,597,861	38,632,933	140,530,394	439,761,188
大口町	407,404,202	56,976,605	232,000,000	696,380,807
扶桑町	602,477,700	99,051,483	415,708,906	1,117,238,089
大治町	426,837,450	81,062,203	330,888,000	838,787,653
蟹江町	582,481,500	109,418,022	450,275,130	1,142,174,652
飛島村	109,359,600	12,265,918	42,000,000	163,625,518
阿久比町	479,807,700	73,786,658	322,724,000	876,318,358
東浦町	863,790,200	129,456,739	526,504,127	1,519,751,066
南知多町	280,767,100	82,598,557	288,925,000	652,290,657
美浜町	381,406,320	76,486,549	336,520,000	794,412,869
武豊町	662,256,800	117,954,467	430,276,951	1,210,488,218
幸田町	599,799,500	84,817,596	395,328,576	1,079,945,672
設楽町	114,921,880	26,051,694	82,309,000	223,282,574
東栄町	66,248,740	19,115,847	55,630,886	140,995,473
豊根村	19,632,860	7,032,944	21,233,000	47,898,804
合　計	124,093,218,971	20,173,459,685	82,741,656,266	227,008,334,922

2　歳出

（予算現額・決算額対照表）

区　分	予算現額　A		決算額　B		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	令和6年度執行率
	金額	構成比	金額	構成比				
	円	%	円	%	円	円	%	%
1 保険給付費	1,067,258,000,000	96.85	1,043,664,368,144	98.46	－	23,593,631,856	97.79	98.47
2 県財政安定化基金拠出金	425,302,000	0.04	425,301,854	0.04	－	146	99.99	99.99
3 特別高額医療費共同事業拠出金	1,103,499,000	0.10	880,663,455	0.08	－	222,835,545	79.81	82.56
4 支払基金拠出金	711,643,000	0.06	614,992,218	0.06	－	96,650,782	86.42	99.99
5 保健事業費	5,457,283,000	0.50	4,804,964,161	0.45	－	652,318,839	88.05	89.39
6 基金積立金	6,175,000	0.00	6,173,351	0.00	－	1,649	99.97	99.90
7 公債費	33,450,000	0.00	0	0.00	－	33,450,000	0.00	0.00
8 諸支出金	9,604,199,000	0.87	9,595,083,926	0.91	－	9,115,074	99.91	99.25
9 予備費	17,427,270,000	1.58	0	0.00	－	17,427,270,000	0.00	0.00
合　計	1,102,026,821,000	100.00	1,059,991,547,109	100.00	－	42,035,273,891	96.19	97.08

第1款　保険給付費

支出額は 1,043,664,368,144 円で、不用額は 23,593,631,856 円、予算に対する執行率は 97.79%であった。

支出額の内訳は、下記のとおりである。

○支出額内訳

区　分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
療養給付費	961,339,229,000	937,997,739,187	23,341,489,813	97.57
訪問看護療養費	29,265,879,000	29,265,878,519	481	99.99
特別療養費	1,000	0	1,000	0.00
移送費	100,000	5,900	94,100	5.90
審査支払手数料	2,033,660,000	1,951,555,493	82,104,507	95.96
高額療養費	69,993,838,000	69,993,808,239	29,761	99.99
高額介護合算療養費	1,345,919,000	1,315,130,806	30,788,194	97.71
葬祭費	3,279,000,000	3,140,250,000	138,750,000	95.77
傷病手当金	374,000	0	374,000	0.00
合　計	1,067,258,000,000	1,043,664,368,144	23,593,631,856	97.79

第２款　県財政安定化基金拠出金

支出額は 425,301,854 円で、不用額は 146 円、予算に対する執行率は 99.99％であった。内容は、愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金である。

第３款　特別高額医療費共同事業拠出金

支出額は 880,663,455 円で、不用額は 222,835,545 円、予算に対する執行率は 79.81％であった。内容は、国民健康保険中央会が運営する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第４款　支払基金拠出金

支出額は 614,992,218 円で、不用額は 96,650,782 円、予算に対する執行率は 86.42％であった。内容は、出産育児一時金に要する費用の一部を支援する出産育児支援金である。

第５款　保健事業費

支出額は 4,804,964,161 円で、不用額は 652,318,839 円、予算に対する執行率は 88.05％であった。内容は構成市町村への健康診査事業委託料及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業の委託料である。

第６款　基金積立金

支出額は 6,173,351 円で、不用額は 1,649 円、予算に対する執行率は 99.97％であった。内容は、財政調整基金の運用収益（利子）を基金に積み立てるものである。

第７款　公債費

一時借入がなかったため、全額が不用額であった。

第８款　諸支出金

支出額は 9,595,083,926 円で、不用額は 9,115,074 円、予算に対する執行率は 99.91％であった。内容は、国庫支出金等の超過交付額に係る償還金及び被保険者に対する保険料還付金等である。

第９款　予備費

予備費の充用がなかったため、全額が不用額であった。

Ⅶ　主な不用額一覧

（一般会計）

款　項　目　（事業名）　節			
予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率（%）
不用額が発生した主な理由			
総務費　総務管理費　一般管理費　（一般管理事務費）　役務費			
277,556,000	248,845,802	28,710,198	89.66
高額療養費等の振込件数及び組戻しの件数が見込みを下回ったことによるもの。			
総務費　総務管理費　一般管理費　（一般管理事務費）　負担金、補助及び交付金			
750,417,000	662,634,002	87,782,998	88.30
市町村に交付する「特別対策補助金」及び「派遣職員人件費負担金」が見込みを下回ったことによるもの。			
総務費　総務管理費　一般管理費　（電算システム維持管理費）　委託料			
218,447,000	211,522,504	6,924,496	96.83
電算処理システムの保守作業等を行うシステムエンジニアの単価が見込みを下回ったことによるもの。			
民生費　社会福祉費　老人福祉費　（資格賦課管理費）　役務費			
127,536,000	92,945,431	34,590,569	72.88
リーフレット発送の郵送料が見込みを下回ったことによるもの。			
民生費　社会福祉費　老人福祉費　（資格賦課管理費）　委託料			
170,349,000	156,355,443	13,993,557	91.79
「資格確認書等作成業務委託料」について、当初想定から作成対象が減少したこと等によるもの。			
民生費　社会福祉費　老人福祉費　（給付管理費）　役務費			
367,060,000	354,200,836	12,859,164	96.50
支給決定通知書及び医療費通知の送付件数が見込みを下回ったことによるもの。			
民生費　社会福祉費　老人福祉費　（給付管理費）　委託料			
518,802,000	441,258,049	77,543,951	85.05
レセプト等の件数が見込みを下回ったことによるもの。			

民生費　社会福祉費　老人福祉費　（給付管理費）　負担金、補助及び交付金			
87,792,000	66,327,228	21,464,772	75.55
歯科健康診査の受診者数が見込みを下回ったことによるもの。			

※不用額が 5,000,000 円以上のものを記載

（後期高齢者医療特別会計）

款　項　目　（事業名）　節			
予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率（%）
不用額が発生した主な理由			
保険給付費　療養諸費　療養給付費　（療養給付費）　負担金、補助及び交付金			
961,339,229,000	937,997,739,187	23,341,489,813	97.57
一人当たり医療給付費が見込みを下回ったことによるもの。			
保険給付費　その他医療給付費　葬祭費　（葬祭費）　負担金、補助及び交付金			
3,279,000,000	3,140,250,000	138,750,000	95.77
申請件数が見込みを下回ったことによるもの。			
特別高額医療費共同事業拠出金　特別高額医療費共同事業拠出金　特別高額医療費共同事業拠出金　（特別高額医療費共同事業拠出金）　負担金、補助及び交付金			
1,103,031,000	880,195,590	222,835,410	79.80
共同事業に拠出する金額が見込みを下回ったことによるもの。			
保健事業費　健康保持増進事業費　健康診査等事業費　（健康診査事業）　委託料			
4,621,503,000	4,172,139,746	449,363,254	90.28
健康診査の受診者数が見込みを下回ったことによるもの。			
保健事業費　健康保持増進事業費　健康診査等事業費　（保健介護一体事業）　委託料			
835,780,000	632,824,415	202,955,585	75.72
市町村における事業費が見込みを下回ったことによるもの。			

※不用額が 100,000,000 円以上のものを記載

Ⅷ　主要委託業務実績表

（一般会計）

委託業務名 業務内容	委託業者名	
	契約方法	委託金額（円）
広域連合事務事業支援業務委託料 療養費支給申請書等のデータ入力、書類整理等の作業補助	株式会社バックスグループ 中部支店	
	一般競争入札	36,300,000
ルート集配業務委託 広域連合と市町村との間を定期的に巡回し、書類等を集配	株式会社ユニバーサルエクスプレス	
	一般競争入札	15,427,500
電算処理システム運用保守業務委託 後期高齢者医療広域連合電算処理システムを安定稼動させるための運用保守、標準システムのバージョンアップによるシステム構築及びネットワーク保守	NTT 西日本株式会社　東海支店	
	随意契約	187,454,333
電算処理システム改修（子ども・子育て支援金対応、給付・医療費統計等）委託 後期高齢者医療広域連合電算処理システム(標準システム)のバージョンアップや制度改正等に伴うシステム改修	NTT 西日本株式会社　東海支店	
	随意契約	18,810,000
啓発パンフレット等作成等業務委託 制度概要説明パンフレット及び資格確認書更新啓発ポスターの作成、配送等	株式会社ネッツ	
	一般競争入札	6,575,417
厚労省作成リーフレット等作成・封入封緘業務委託 暫定的運用の延長により、全被保険者宛てに制度改正周知用リーフレット（厚労省作成）を送付	サンメッセ株式会社 名古屋支店	
	一般競争入札	15,040,538
被保険者証作成等業務委託（年次更新・月次資格確認書等） ５月から７月までに 75 歳になった方々の資格確認書の作成等	TOPPAN エッジ株式会社 中部営業統括本部 第二営業本部	
	一般競争入札	6,195,073
資格確認書等作成業務委託（年次更新・月次資格確認書等） 年次更新分及び８月から４月までに 75 歳になった方々の資格確認書の作成等	TOPPAN エッジ株式会社 中部営業統括本部 第二営業本部	
	一般競争入札	127,105,232
愛知県後期高齢者医療コールセンター運営業務委託 後期高齢者医療に関する問い合わせ（資格確認書の一斉更新、保険料の本算定、医療費通知等）の応対業務	株式会社グローバルキャスト	
	一般競争入札	8,014,600
医療費通知作成等業務委託 保険医療機関等への受診状況を被保険者の方々にお知らせする医療費通知の作成	サンメッセ株式会社　名古屋支店/カワセコンピュータサプライ株式会社　名古屋支店	
	一般競争入札	22,017,637
レセプト保管及び画像取得業務委託 電子レセプト及び紙レセプトを画像化し、国保総合システム内にて検索可能な状態で保管	愛知県国民健康保険団体連合会	
	随意契約	196,395,941

委託業務名 業務内容	委託業者名	
	契約方法	委託金額（円）
柔道整復及びはり・きゅう・あんま・マッサージ施術療養費審査支払事務委託 柔道整復等療養費の審査支払業務	愛知県国民健康保険団体連合会	
	随意契約	42,092,521
資格確認処理、過誤調整及び再審査業務委託 レセプト等の資格点検及び一次審査後のレセプト等の過誤調整及び再審査	愛知県国民健康保険団体連合会	
	随意契約	32,030,161
レセプト等二次点検業務委託 レセプトの二次点検業務	愛知県国民健康保険団体連合会	
	随意契約	114,917,418
支給決定通知書作成等業務委託 高額療養費・葬祭費・補装具等の療養費等を支給する際の支給決定通知書の作成	サンメッセ株式会社 名古屋支店	
	一般競争入札	12,156,280

（後期高齢者医療特別会計）

委託業務名 業務内容	委託業者名	
	契約方法	委託金額（円）
診療報酬審査支払事務委託 保険医療機関等から提出されたレセプトの審査及び支払業務	愛知県国民健康保険団体連合会	
	随意契約	1,951,555,493

※両会計ともに委託金額が5,000,000円以上のものを記載